

2. 市の事務事業の状況

2023 年度の温室効果ガス排出量

エネルギー起源温室効果ガス排出量

217 千トン-CO₂（基準年度 2013 年度比▲12.7%、前年度 2022 年度比+11.6%）

非エネルギー起源温室効果ガス排出量

335 千トン-CO₂（基準年度 2013 年度比+21.3%、前年度 2022 年度比+13.6%）

2023 年度のエネルギー起源（電力や施設燃料、自動車燃料等の利用による）温室効果ガス排出量は、基準年度の 2013 年度と比べて 12.7%の削減、前年度と比べると 11.6%の増加となり、非エネルギー起源（ごみ焼却・埋立や下水処理等による）温室効果ガス排出量は、基準年度の 2013 年度と比べて 21.3%の増加、前年度と比べると 13.6%の増加となりました。

エネルギー起源温室効果ガス排出量については、契約する電力事業者の二酸化炭素排出係数が増加したことが主な原因となりました。非エネルギー起源温室効果ガス排出量については、廃棄物部門において廃プラスチック類の焼却量が増加したことや、関係法令改正による温室効果ガス算定対象項目の追加などにより増加しました。

表 2 市の事務事業のエネルギー起源 温室効果ガス排出量（推計値¹）

単位：千トン-CO₂

区分	2013年度実績 （基準年度）	2022年度実績 A （2013年度比）	2023年度実績 B （2013年度比）	B-A （前年度比）
エネルギー起源 温室効果ガス排出量	249	195 （▲21.7%）	217 （▲12.7%）	+23 （+11.6%）

表 3 市の事務事業の非エネルギー起源 温室効果ガス排出量（推計値）

単位：千トン-CO₂

区分	2013年度実績 （基準年度）	2022年度実績 A （2013年度比）	2023年度実績 B （2013年度比）	B-A （前年度比）
非エネルギー起源 温室効果ガス排出量	277	295 （+6.8%）	336 （+21.3%）	+40 （+13.6%）

市の事務事業の温室効果ガス排出量 2030 年度目標

温室効果ガス排出量 エネルギー起源 約 50%削減（2013 年度比）

温室効果ガス排出量 非エネルギー起源 約 20%削減（2013 年度比）

¹ 四捨五入の関係で、合計値、増減比又は割合が合わない場合がある。